



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2324 URL <http://www.peoplestaff.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 三吉彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 邦子 TEL(052)953-5339

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	23,444(4.2)	811(9.4)	815(9.0)	446(8.8)
19年3月期第3四半期	22,494(9.1)	896(24.1)	896(23.2)	489(26.6)
(参考)19年3月期	30,104	1,123	1,123	620

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	11,366 64	
19年3月期第3四半期	11,993 96	11,968 84
(参考)19年3月期	15,280 52	15,253 09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	7,499	3,838	51.2	98,897 39
19年3月期第3四半期	7,424	3,646	49.1	89,297 96
(参考)19年3月期	7,772	3,694	47.5	92,804 63

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	148	223	294	2,153
19年3月期第3四半期				
(参考)19年3月期	938	234	346	2,523

(注)平成 19 年 3 月期第 3 四半期のキャッシュ・フローは作成していません。

2. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	31,000	3.0	970	13.7	972	13.5	555	10.6	14,179	65

3. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成 19 年 11 月 16 日の中間決算発表時に予想したものを修正しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項については、4 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていたものの、原油に始まる世界的な原材料高や米国のサブプライムローン問題などの影響から景気の減速感への懸念が広がってまいりました。少子高齢化による労働力人口の減少を受け、企業の採用意欲は引き続き高く推移しており、人材不足による逼迫感はなお強くなってきております。

人材派遣市場におきましては、各社とも人材の確保が重要な課題となっており、派遣労働者の実稼働者数にも鈍化傾向がみられるようになりました。

そのような状況のもと、当社の主力事業である一般派遣事業におきましては、地域密着型営業強化の一環として東海地区での拠点網を密にするため、10月に岐阜県内の2番目の拠点として美濃加茂支店を新設しました。その他、既存の登録拠点である藤が丘JOBSTORE・金沢オフィスを支店に改組することで企業・派遣スタッフ双方からの要望に応えることができる体制に整えてまいりました。しかしながら、前会計年度下期に一般派遣事業から専門事業へ移管した売上高があったため、一般派遣事業の売上高は188億32百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

一方、当社が注力している付加価値の高い専門事業(エンジニアリング事業、製造事業、マーケティング事業、医療福祉事業、流通事業)に関しましては、全ての事業で前年同期を上回る結果となり、専門事業全体では売上高42億66百万円(前年同期比36.7%増)となりました。人材紹介事業に関しましては、今期から名古屋駅前の拠点以外に当社の既存拠点へ専任のコンサルタントを配置して営業エリアを拡大したことが業績の拡大につながり、売上高は1億14百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

以上の結果、売上高は234億44百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

利益に関しましては、主に社会保険料率の改定による売上原価の上昇の影響から、営業利益8億11百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益は8億15百万円(前年同期比9.0%減)、四半期純利益は4億46百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期の総資産は、前会計年度末に比べ2億73百万円減少し、74億99百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前会計年度末に比べ1億86百万円減少し、61億21百万円となりました。これは、現金及び預金が1億69百万円減少し、24億43百万円となったことや、受取手形及び売掛金が1億9百万円減少し、33億61百万円となったこと、また、前払費用が65百万円増加し、1億19百万円となったことなどによります。また固定資産は、投資有価証券で90百万円増加したことや、長期性預金で2億円減少したことなどにより、86百万円減少し、13億77百万円となりました。

負債の部では、未払費用が1億47百万円減少し、21億43百万円となったこと、未払法人税等が1億57百万円減少し、1億17百万円となったこと、また、賞与引当金が1億14百万円減

少し、1億24百万円になったことなどにより4億16百万円減少し、36億60百万円となりました。

また純資産の部は、利益剰余金が3億6百万円増加しましたが、自己株式の取得1億55百万円などがあり、前会計年度末に比べ1億43百万円増加し、38億38百万円となりました。

これにより自己資本比率は前会計年度末に比べ3.7ポイント増加し、51.2%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前第3四半期純利益が8億16百万円、減価償却費1億11百万円、賞与引当金の減少額1億14百万円、売上債権の減少額1億9百万円、未払金・未払費用の減少額1億85百万円、法人税等の支払額5億21百万円などにより、1億48百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が66百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円、投資有価証券の取得による支出が1億23百万円などにより、2億23百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出が1億39百万円、自己株式取得による支出1億55百万円により、2億94百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が、3億69百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は21億53百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、最近の業績を踏まえ、平成19年11月16日の中間決算発表時に予想したものを修正しております。なお、予測に関する事項は、本日(平成20年2月15日)発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

四半期会計期間に係る税金費用については、税引前四半期純利益を基礎として算出される四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。

#### (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

5.(要約)四半期財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期末	前年同四半期末	増 減		(参考)前期末
	(平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	金 額	増減率	(平成 19 年 3 月期末) 金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金	2,443	2,240	203		2,613
2 受取手形及び売掛金	3,361	3,375	14		3,470
3 貯蔵品	23	23	0		23
4 前払費用	119	126	6		54
5 繰延税金資産	142	127	14		142
6 その他	31	35	4		5
貸倒引当金	0	0	0		0
<b>流動資産合計</b>	<b>6,121</b>	<b>5,928</b>	<b>192</b>	<b>3.3</b>	<b>6,307</b>
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1)建物	124	136	11		132
(2)車輜運搬具	26	24	1		26
(3)器具備品	100	88	11		91
(4)土地	0	3	3		3
<b>有形固定資産合計</b>	<b>252</b>	<b>254</b>	<b>1</b>	<b>0.7</b>	<b>253</b>
<b>2 無形固定資産</b>	<b>242</b>	<b>257</b>	<b>14</b>	<b>5.6</b>	<b>250</b>
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1)投資有価証券	224	150	74		134
(2)差入保証金	365	398	33		374
(3)繰延税金資産	162	142	20		156
(4)施設利用会員権	72	70	1		70
(5)長期性預金	10	210	200		210
(6)その他	46	12	33		13
貸倒引当金	0	0			0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>882</b>	<b>984</b>	<b>102</b>	<b>10.4</b>	<b>960</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,377</b>	<b>1,496</b>	<b>118</b>	<b>7.9</b>	<b>1,464</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,499</b>	<b>7,424</b>	<b>74</b>	<b>1.0</b>	<b>7,772</b>

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金		100	100		
2 未払金	138	179	41		157
3 未払費用	2,143	2,143	0		2,290
4 未払法人税等	117	156	38		275
5 未払消費税等	276	264	11		284
6 預り金	455	443	11		473
7 賞与引当金	124	119	5		238
8 その他	15	24	9		3
<b>流動負債合計</b>	<b>3,270</b>	<b>3,432</b>	<b>162</b>	<b>4.7</b>	<b>3,725</b>
<b>固定負債</b>					
1 役員退職慰労引当金	198	181	17	9.3	184
2 退職給付引当金	191	164	27	16.7	168
<b>固定負債合計</b>	<b>390</b>	<b>345</b>	<b>44</b>	<b>12.9</b>	<b>352</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,660</b>	<b>3,778</b>	<b>117</b>	<b>3.1</b>	<b>4,077</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金	702	688	14		702
2 資本剰余金	692	677	14		692
3 利益剰余金	2,873	2,435	437		2,566
4 自己株式	456	193	262		301
<b>株主資本合計</b>	<b>3,810</b>	<b>3,607</b>	<b>203</b>	<b>5.6</b>	<b>3,659</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金	27	39	11		35
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>27</b>	<b>39</b>	<b>11</b>	<b>30.2</b>	<b>35</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,838</b>	<b>3,646</b>	<b>191</b>	<b>5.3</b>	<b>3,694</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>7,499</b>	<b>7,424</b>	<b>74</b>	<b>1.0</b>	<b>7,772</b>

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考) 前期末
	(平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	金 額	増減率	(平成 19 年 3 月期) 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	23,444	22,494	949	4.2	30,104
売上原価	19,153	18,271	881	4.8	24,488
売上総利益	4,291	4,223	67	1.6	5,616
販売費及び一般 管理費	3,479	3,327	151	4.5	4,492
営業利益	811	896	84	9.4	1,123
営業外収益	7	2	4	180.0	3
営業外費用	3	2	1	50.0	3
経常利益	815	896	80	9.0	1,123
特別利益	5		5		
特別損失	4	31	26	85.3	37
税引前四半期 (当期) 純利益	816	865	48	5.6	1,085
税金費用	370	375	5	1.4	464
四半期(当期) 純利益	446	489	43	8.8	620

(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税引前四半期(当期)純利益	816	1,085
2 減価償却費	111	133
3 退職給付引当金の増減額(減少：)	30	26
4 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	7	9
5 賞与引当金の増減額(減少：)	114	49
6 貸倒引当金の増減額(減少：)	0	0
7 受取利息及び受取配当金	2	1
8 支払利息	2	2
9 固定資産売却益	3	
10 固定資産除売却損	4	27
11 投資有価証券売却益	1	
12 投資有価証券売却損		2
13 売上債権の増減額(増加：)	109	112
14 未払金・未払費用の増減額(減少：)	185	165
15 未払消費税等の増減額(減少：)	8	101
16 役員賞与の支払額		20
17 その他	96	212
小 計	670	1,478
18 利息及び配当金の受取額	2	1
19 利息の支払額	2	2
20 法人税等の支払額	521	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	148	938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の預入による支出		10
2 有形固定資産の取得による支出	66	93
3 有形固定資産の売却による収入	9	0
4 無形固定資産の取得による支出	37	142
5 投資有価証券の取得による支出	123	0
6 投資有価証券の売却による収入	21	17
7 その他	27	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	234

	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 株式の発行による収入		36
2 自己株式の取得による支出	155	301
3 配当金の支払額	139	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	346
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	369	357
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,523	2,165
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,153	2,523